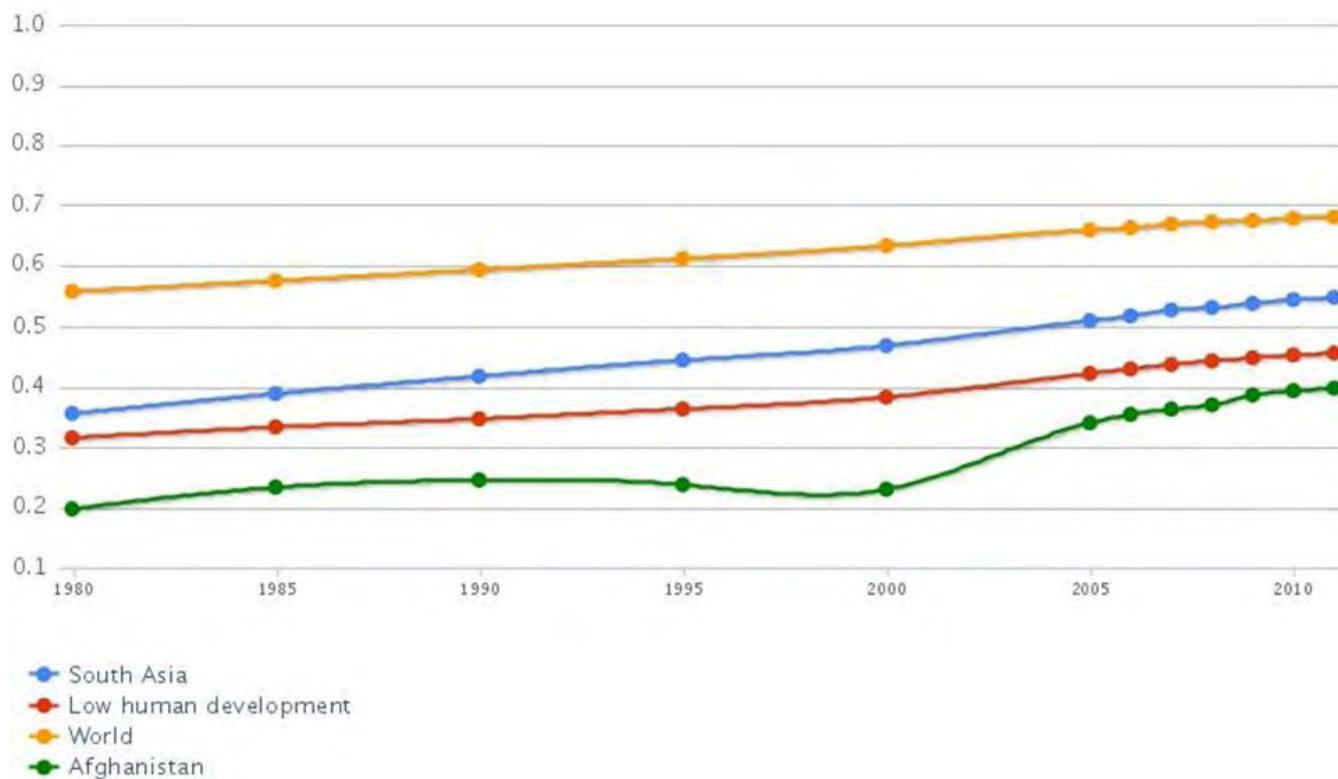


アフガニスタン女性支援の効果

HDI(人間開発指数)※出典:UNDP



2000年	2005年	2008年	2011年
0.230	0.340	0.370	0.398 (172位/187か国。World:0.682)

アフガニスタン女性支援の効果

GII(ジェンダー不平等指数)※出典:UNDP

2005年	2008年	2011年
0.709	0.695	0.707 (141位/146か国。World:0.492)

国会議員の女性割合(%)※国連女性統計データベース

1990年(タリバン前)	2005-2007年	2008-2011年
4	27	28 (33位/149か国。World:19.9)

妊産婦死亡率(人口10万人当たり)※出典:世界銀行World Development Indicators

2000年	2005年	2010年
1000	710	460 (World:210)

適正な技術を持つ保健スタッフが立ち会う出産の割合(%)※出典:世界銀行World Development Indicators

2003年	2006年	2008年
14	19	24 (World(2010):66.1)

アフガニスタンの女性支援に関する懇談会について

(平成14年2月26日内閣官房長官決定 平成15年4月16日一部改正)

1 趣旨

アフガニスタン復興支援を進めるに当たり、女性のニーズに配慮した支援の在り方について検討を行い、提言を取りまとめる。

2 懇談会の開催

内閣官房長官の懇談会として開催する。

3 開催時期

随時開催する。

4 懇談会メンバー

(会長) 原 ひろ子	城西国際大学大学院客員教授
青山 温子	名古屋大学大学院教授
池上 清子	国連人口基金東京事務所長
岩男 壽美子	慶応大学名誉教授
内海 成治	お茶の水女子大学教授
喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学学長
田中 由美子	国際協力機構国際協力専門員
中道 仁美	愛媛大学農学部准教授
中村 道子	国連婦人開発基金日本国内委員会名誉会長
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学教授
目黒 依子	上智大学教授

※オブザーバーとして外務省等関係省庁・関係団体の担当者が出席

開催状況

回	開催月日	議題
第1回	平成14年2月27日(水)	・ヒアリング「アフガニスタン支援について」(外務省中東アフリカ局中東第二課長 宮原 信孝)
第2回	平成14年3月26日(火)	(1) 委員からの報告(・アフガニスタン視察について、・国連婦人開発基金(UNIFEM)及び国連人口基金(UNFPA)の動向について) (2) アフガニスタンの女性支援に関する意見について
第3回	平成14年4月23日(火)	(1) アフガニスタン支援調査について (2) 現地における支援の状況について(・家族計画国際協力財団(JOICFP)、・日本国際ボランティアセンター(JVC))
第4回	平成14年5月17日(金)	(1) アフガニスタンの女性支援に関する提言について
第5回	平成14年5月31日(金)	(1) アフガニスタンの女性支援に関する提言について (2) 今後の進め方について ※「アフガニスタンの女性支援について」(懇談会提言)とりまとめ
第6回	平成14年10月2日(水)	(1) アフガニスタンの女性支援について(アフガニスタン国ハビバ・サラビ女性課題省大臣参加)
第7回	平成15年2月6日(木)	(1) アフガニスタンの女性支援について(アフガニスタン国タジワール・カカール女性課題省副大臣参加)
第8回	平成15年4月17日(木)	(1) アフガニスタンの女性支援の現状について
第9回	平成16年2月20日(金)	(1) アフガニスタンの女性支援の動きについて(・外務省中東アフリカ局局長補佐 梅本 和義、・国際協力機構アフリカ・中近東・欧州部アフガニスタン支援業務室長 貝原 孝雄) (2) アフガニスタン女性支援の経験を踏まえた途上国の女性支援の在り方について(・外務省中東アフリカ局局長補佐 梅本 和義)
第10回	平成16年4月15日(木)	(1) アフガニスタン女性支援の経験を踏まえた途上国の女性支援の在り方について(・アジア経済研究所参事 酒井 啓子)
第11回	平成16年9月30日(木)	(1) アフガニスタン女性支援の経験を踏まえた途上国の女性支援の在り方について(・中央大学総合政策学部教授 片倉 もとこ、・財団法人世界政経調査会研究員 黒澤 晃)
第12回	平成17年1月13日(木)	(1) アフガニスタン女性支援の経験を踏まえた途上国の女性支援の在り方について(・外務省特命全権大使(アフガニスタン支援調整担当) 駒野 欣一)
第13回	平成17年10月3日(月)	(1) 現地における支援の状況について(・JICA専門家 ジェンダー／コミュニティ開発(バーミヤン) 小林花、・JICA専門家 ジェンダー／コミュニティ開発(カンダハル・マザリシャリフ) 谷 真紀子) ・JICA専門家 訓練計画 福永 美佐
第14回	平成21年1月21日(水)	(1) アフガニスタン女性の現状と課題について (2) アフガニスタンの女性支援について(アフガニスタン国サイーダ・モーガン・モスタファヴィ女性課題省副大臣参加)

アフガニスタンの状況

- ▶ 2001年(平成13年)
 - 12月 タリバン政権の崩壊・暫定行政機構発足(女性課題省の設置)
- ▶ 2002年(平成14年)
 - 1月 アフガニスタン復興支援会議(東京・重点的貢献分野として「女性の地位向上」)
 - 5月 「アフガニスタンの女性支援策について」(アフガニスタンの女性支援に関する懇談会)
- ▶ 2004年(平成16年)
 - 1月 新憲法制定、10月大統領選挙
- ▶ 2005年(平成17年)
 - 9月 国会下院選挙(女性比率27.3%)
- ▶ 2008年(平成20年)
 - 6月 国家開発戦略の発表(横断的課題として「ジェンダー」)
- ▶ 2009年(平成21年)
 - 8月 大統領選挙
- ▶ 2010年(平成22年)
 - 9月 国会下院選挙(女性比率27.7%)
- ▶ 2012年(平成24年)
 - 5月 IASF貢献国及びアフガニスタン政府によるシカゴ・サミット共同宣言(アフガニスタンの女性が復興、政治、平和、和解プロセスに全面的に参加することの重要性、及び女性の権利尊重の必要性を強調)
 - 7月 アフガニスタンに関する東京会合(アフガニスタンの持続可能な成長・開発戦略と当面の民生支援の調整及び地域経済協力)
- ▶ 2014年(平成26年)末
 - 国際治安部隊の撤収(予定)